

競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件 名 東京国際空港警備設備（陸上部）第1旅客ターミナル地区ケーブル切替その他工事

開 札 年 月 日 令和8年6月22日 （落札決定日 令和8年7月9日 ）

入札執行官署 東京航空局

落 札 金 額 ￥ 62,920,000 -

落 札 者 日本コムシス株式会社

予 定 価 格 ￥ 75,103,738 -

積 算 額 ￥ 75,103,738 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 68,276,126 -

調 査 基 準 価 格 ￥ 69,023,177 - 調 査 基 準 価 格 の 100/110 ￥ 62,748,343 -

基 準 評 価 値 146.464

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	評価点 (満点 122点)	第1回入札			第2回入札			摘 要
		入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	
日本コムシス株式会社	115.5	57,200,000	201.923	○				第1回 落札
株式会社ジェイ・ティー・エヌ	-	不着	-					

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。
※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。
※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第3位まで表示）。
※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

評価点内訳（施工能力評価型Ⅰ型）

件名： 東京国際空港警備設備（陸上部）第1旅客ターミナル地区ケーブル切替その他工事

[illegible]

低入札価格調査の実施概要

工 事 名：東京国際空港警備設備（陸上部）第1旅客ターミナル地区ケーブル切替その他工事

調査を実施した業者名・住所：日本コムシス株式会社 東京都品川区東五反田2-17-1

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	調査対象者は、当局及び大阪航空局が発注した同種・同内容の工事の施工実績を多数有しており、本工事に係るノウハウを蓄積していること、また、この度発注を行う旧光成端架から新光成端架への繋ぎ替え工事に関連して当局が発注した、「東京国際空港場内ネットワーク設置工事外1件工事」（工期：令和4年11月～令和5年3月）及び「東京国際空港場内ネットワーク設置工事（その2）」（工期：令和5年9月～令和7年2月）の施工実績を有すため、今般の発注に係る作業箇所等の現場状況を深く理解している。 加えて、本工事で調達する仮設赤外線センサーを納入する場合、一般的には高額な調達となるものであるが、過去に取引実績のある資材メーカーから想定より安価な見積額の提示があったため、当価格による施工が可能と判断し入札を行ったとのことであった。
② 契約対象工事付近における手持工事の状況	本工事現場付近の手持ち工事は3件あることを確認した。
③ 契約対象工事に関連する手持工事の状況	対象工事関連の手持ち工事は9件あることを確認した。
④ 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連（地理的条件）	作業時に、事業所から直接工事現場に入れることを確認した。
⑤ 手持資材の状況	該当なし。
⑥ 資材購入先及び購入先と入札者との関係	本工事で赤外線センサーを納入する予定の資材メーカーは、従来から取引がある社であり、東京国際空港において納入実績も多数あることから、当局が積算時に同様の見積もりを徴取した際の価格よりも約3割安価な価格で提示されていることを確認した。 また、調達予定のセンサーは発注仕様通りのものとなっており、発注仕様を満足していることを確認した。
⑦ 手持機械数の状況	該当なし。
⑧ 労務者の具体的供給見通し	長年にわたり協力関係にある下請業者等を配置する予定としており、施工体制台帳から各工種別に労務者を適切に配置する予定であることを提出資料及びヒアリングにより確認した。
⑨ 過去に施工した公共工事名及び発注者	配置人員として、当局発注の警備設備関連工事の経験がある現場代理人を配置する計画としている。また、施工に必要となる作業員（電工）を確保しており、問題が無いことを確認した。
⑩ 経営内容	過去にも多くの官公庁発注の工事を受注していることを確認した。
⑪ 1から10までの事情徴収した結果についての調査検討	①直接工事費 必要な工数は適切に計上されている。労務単価は、調査対象者と請負予定者の関係性、実績及び現状により安価に設定されていると考えられ、工事費が低減されている。 また、使用する資材は当局発注仕様（規格・数量）を満足しており、一般的に高額となる赤外線センサーについても、資材メーカーと継続的に取引していることが伺える価格設定となっており、調査対象者は資材調達価格の低減が図れている。 ②履行体制 配置人員として、現場代理人に1級電気工事施工管理技士資格者を配置する計画となっており、主体職種になる電工も確保していて問題が無いことを確認した。 ③間接工事費及び一般管理費 総じて当局の積算額より低く設定されているものの、受注者としての利益を最小限に抑えた価格であり、過去の工事実績や現在の受注状況からも施工面について問題はないことを確認した。 以上を踏まえ、入札内訳書、履行体制等の事実について確認した結果、入札した結果により契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあるとは認められなかった。 よって、当該調査対象者の入札を有効とし、落札者として問題ないと考える。
⑫ 公共工事の成績情報	過去の実績において概ね良好に施工されている。
⑬ 経営状況	特に問題なし。
⑭ 信用状況	特に問題なし。
⑮ その他の必要事項	特になし。